



## 2026年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年7月31日

上場会社名 東北電力株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 9506 URL <https://www.tohoku-epco.co.jp/>  
 代表者(役職名) 代表取締役社長 社長執行役員 (氏名) 石山 一弘  
 問合せ先責任者(役職名) 経理部決算課長 (氏名) 皆川 法子 TEL 022-225-2111  
 配当支払開始予定日 —  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 2026年3月期第1四半期の連結業績(2025年4月1日~2025年6月30日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期第1四半期	535,380	△12.9	64,369	△31.5	57,609	△36.1	37,725	△37.7
2025年3月期第1四半期	614,563	△3.0	93,957	△19.6	90,135	△20.3	60,566	△23.5

(注) 包括利益 2026年3月期第1四半期 37,612百万円(△43.9%) 2025年3月期第1四半期 67,016百万円(△23.4%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期第1四半期	75.42	—
2025年3月期第1四半期	121.11	—

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年3月期第1四半期	5,299,401	1,036,230	19.1
2025年3月期	5,398,213	1,008,809	18.3

(参考) 自己資本 2026年3月期第1四半期 1,012,490百万円 2025年3月期 985,183百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	15.00	—	20.00	35.00
2026年3月期	—	—	—	—	—
2026年3月期(予想)	—	20.00	—	20.00	40.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 2026年3月期の連結業績予想(2025年4月1日~2026年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,450,000	△7.4	220,000	△21.5	190,000	△26.0	135,000	△26.2	269.91

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無  
 新規 — 社(社名) 、除外 — 社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2026年3月期1Q	502,882,585株	2025年3月期	502,882,585株
2026年3月期1Q	2,630,918株	2025年3月期	2,722,304株
2026年3月期1Q	500,195,916株	2025年3月期1Q	500,108,678株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

(注) 当社は、業績連動型株式報酬制度「役員報酬BIP信託」を導入しており、期末自己株式数には、「役員報酬BIP信託」に係る信託口が保有する当社株式(2026年3月期第1四半期835,214株、2025年3月期929,340株)が含まれております。また、当該信託口が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。
2. 決算補足説明資料につきましては、同日に当社ホームページに掲載いたします。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期連結累計期間の経営成績等の概況	2
(1) 収支の状況	2
(2) 需要と供給の状況	3
(3) 資産、負債及び純資産の状況	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	9
(4) セグメント情報等の注記	9
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10
(6) 継続企業の前提に関する注記	10
(7) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記	11
(8) その他の事項	11

## 1. 当四半期連結累計期間の経営成績等の概況

### (1) 収支の状況

売上高は、販売電力量（小売）が減少したことなどから、5,353億円となり、前年同四半期に比べ、791億円（12.9%）の減収となりました。

経常利益は、女川原子力発電所第2号機の再稼働や、燃料費調整制度のタイムラグ影響による差益の増加などの収支改善があったものの、送配電事業における需給調整費用の増加や、市場・販売環境変化による収支悪化などから、前年同四半期に比べ、325億円減（36.1%）の576億円となりました。

親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同四半期に比べ、228億円減（37.7%）の377億円となりました。

セグメントの業績（セグメント間の内部取引消去前）は次のとおりであります。

なお、当第1四半期連結会計期間より、事業セグメントの区分方法を見直ししており、当第1四半期連結累計期間の比較・分析は、変更後の区分に基づいております。

#### [発電・販売事業]

当社の販売電力量（小売）は、競争の進展による契約の切り替えなどにより減少し、前年同四半期に比べ5.8%減の132億kWhとなりました。このうち、電灯需要は、0.1%増の41億kWh、電力需要は、8.2%減の91億kWhとなりました。また、販売電力量（卸売）は、エリア外への卸売が増加したことなどから、32.4%増の46億kWhとなりました。

この結果、当社の販売電力量（全体）は、1.8%増の178億kWhとなりました。

これに対応する供給については、原子力発電所、火力発電所が安定して稼働したことに加え、出水増に伴い水力発電電力量が増加したことにより、安定的な供給力を確保しました。

売上高は、販売電力量（小売）が減少したことなどから、4,535億円となり、前年同四半期に比べ、473億円（9.5%）の減収となりました。

経常利益は、女川原子力発電所第2号機の再稼働や、燃料費調整制度のタイムラグ影響による差益の増加などの収支改善があったものの、市場・販売環境変化による収支悪化要因などから、797億円となり、前年同四半期に比べ、261億円（24.7%）の減益となりました。

#### [送配電事業]

エリア電力需要は、産業用における生産動向などによる減少などから、前年同四半期に比べ0.4%減の168億kWhとなりました。

売上高は、系統運用の電力量減少などによる販売電力料の減少などにより、1,962億円となり、前年同四半期に比べ、25億円（1.3%）の減収となりました。

経常損益は、調整力の調達単価の上昇などに伴い需給調整関係の収支が悪化したことなどにより、前年同四半期に比べ、174億円の減益となり、112億円の損失となりました。

#### [その他]

売上高は、株式会社ユアテックが連結子会社から持分法適用会社に変更となったことや、原子力関連工事の反動減などから、331億円となり、前年同四半期に比べ、497億円（60.0%）の減収となりました。

これにより、経常利益は、6億円となり、前年同四半期に比べ、31億円（83.3%）の減益となりました。

## (2) 需要と供給の状況

## a. 供給力実績

(単位：百万kWh)

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増 減	前年 同四半期比
自社発電電力量	11,554	12,924	1,370	111.9%
水力発電電力量	2,047	2,677	630	130.8%
火力発電電力量	9,368	8,513	△ 855	90.9%
原子力発電電力量	—	1,723	1,723	—
新エネルギー等発電等電力量	139	11	△ 128	7.9%
融通・他社受電電力量	7,745	6,384	△ 1,361	82.4%
	△ 1,448	△ 1,080	368	74.6%
揚水発電所の揚水用電力量等	△ 166	△ 90	76	54.2%
合 計	17,685	18,138	453	102.6%
出 水 率	74.2%	111.2%	37.0%	—

- (注) 1 当社個別の供給力実績を記載しております。  
2 当第1四半期連結会計期間末日において未確定のインバランス等の電力量は含まれておりません。  
3 融通・他社受電電力量には、連結子会社からの受電電力量（東北電力ネットワーク㈱1,063百万kWh、酒田共同火力発電㈱347百万kWh、東北自然エネルギー㈱313百万kWh他）、送電電力量（東北電力ネットワーク㈱1,077百万kWh他）を含んでおります。  
4 融通・他社受電電力量の上段は受電電力量、下段は送電電力量を示しております。  
5 揚水発電所の揚水用電力量等とは貯水池運営のため揚水用に使用する電力量及び自己託送の電力量であります。  
6 出水率は、1994年度から2023年度までの第1四半期の30ヶ年平均に対する比であります。  
7 個々の数値の合計と合計欄の数値は、四捨五入の関係で一致しない場合があります。

## b. 販売実績

(単位：百万kWh)

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増 減	前年 同四半期比
電 灯	4,139	4,141	2	100.1%
電 力	9,886	9,072	△ 814	91.8%
小 売 計	14,025	13,214	△ 811	94.2%
卸 売	3,497	4,630	1,133	132.4%
合 計	17,522	17,844	322	101.8%

- (注) 1 当社個別の販売実績を記載しております。  
2 小売には自社事業用電力量（12百万kWh）を含んでおります。  
3 卸売には特定融通等を含んでおります。  
4 個々の数値の合計と合計欄の数値は、四捨五入の関係で一致しない場合があります。

(3) 資産、負債及び純資産の状況

総資産は、現金及び預金が減少したことなどから、988億円（1.8%）減少し、5兆2,994億円となりました。

負債は、支払債務が減少したことなどから、1,262億円（2.9%）減少し、4兆2,631億円となりました。

純資産は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上などから、274億円（2.7%）増加し、1兆362億円となりました。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末から0.8ポイント上昇し、19.1%となりました。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年6月30日)
<b>資産の部</b>		
固定資産	4,256,261	4,262,933
電気事業固定資産	3,068,873	3,045,664
水力発電設備	212,611	210,767
汽力発電設備	378,065	368,967
原子力発電設備	664,666	652,814
送電設備	568,731	568,532
変電設備	270,699	269,807
配電設備	777,897	781,514
業務設備	135,907	134,110
その他の電気事業固定資産	60,293	59,150
その他の固定資産	193,164	193,558
固定資産仮勘定	358,353	382,165
建設仮勘定及び除却仮勘定	293,662	317,655
原子力廃止関連仮勘定	19,614	18,714
使用済燃料再処理関連加工仮勘定	45,077	45,795
核燃料	143,896	146,102
装荷核燃料	31,935	31,010
加工中等核燃料	111,960	115,092
投資その他の資産	491,973	495,443
長期投資	139,581	138,640
退職給付に係る資産	39,122	40,485
繰延税金資産	122,361	125,220
その他	191,066	191,261
貸倒引当金(貸方)	△157	△164
流動資産	1,141,952	1,036,467
現金及び預金	474,520	333,671
受取手形及び売掛金	221,095	192,188
短期投資	76,970	87,950
棚卸資産	78,861	87,246
その他	291,002	335,824
貸倒引当金(貸方)	△498	△414
合計	5,398,213	5,299,401

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年6月30日)
<b>負債及び純資産の部</b>		
固定負債	3,237,736	3,271,386
社債	1,578,700	1,588,700
長期借入金	1,353,339	1,377,209
未払廃炉拠出金	129,983	129,983
災害復旧費用引当金	2,929	2,929
退職給付に係る負債	122,924	121,799
その他	49,859	50,763
流動負債	1,151,667	991,689
1年以内に期限到来の固定負債	417,322	387,646
支払手形及び買掛金	202,718	164,795
未払税金	42,566	42,193
災害復旧費用引当金	964	958
その他	488,095	396,094
特別法上の引当金	—	95
濁水準備引当金	—	95
負債合計	4,389,404	4,263,171
株主資本	948,013	975,811
資本金	251,441	251,441
資本剰余金	23,306	23,306
利益剰余金	677,358	705,068
自己株式	△4,092	△4,004
その他の包括利益累計額	37,170	36,678
その他有価証券評価差額金	9,106	9,973
繰延ヘッジ損益	9,351	8,203
土地再評価差額金	△890	△896
為替換算調整勘定	4,586	5,677
退職給付に係る調整累計額	15,016	13,720
非支配株主持分	23,625	23,740
純資産合計	1,008,809	1,036,230
合計	5,398,213	5,299,401

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2024年4月1日 至2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2025年4月1日 至2025年6月30日)
営業収益	614,563	535,380
電気事業営業収益	550,527	502,192
その他事業営業収益	64,036	33,188
営業費用	520,605	471,010
電気事業営業費用	465,182	438,774
その他事業営業費用	55,423	32,236
営業利益	93,957	64,369
営業外収益	3,074	3,581
受取配当金	480	384
受取利息	264	278
持分法による投資利益	1,089	2,157
その他	1,240	761
営業外費用	6,896	10,341
支払利息	6,273	7,151
その他	623	3,189
四半期経常収益合計	617,637	538,962
四半期経常費用合計	527,502	481,352
経常利益	90,135	57,609
繰上準備金引当又は取崩し	—	95
繰上準備金引当	—	95
税金等調整前四半期純利益	90,135	57,514
法人税、住民税及び事業税	29,442	20,911
法人税等調整額	△298	△1,504
法人税等合計	29,144	19,406
四半期純利益	60,991	38,107
非支配株主に帰属する四半期純利益	424	382
親会社株主に帰属する四半期純利益	60,566	37,725

四半期連結包括利益計算書  
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
四半期純利益	60,991	38,107
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	680	849
繰延ヘッジ損益	5,545	△1,322
為替換算調整勘定	1,338	1,091
退職給付に係る調整額	△1,554	△1,266
持分法適用会社に対する持分相当額	14	151
その他の包括利益合計	6,025	△495
四半期包括利益	67,016	37,612
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	66,625	37,239
非支配株主に係る四半期包括利益	391	372

(3) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

・税金費用の計算

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(4) セグメント情報等の注記

I 前第1四半期連結累計期間(自2024年4月1日至2024年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	発電・ 販売事業	送配電 事業	計				
売上高							
電灯・電力料	346,808	1,745	348,554	—	348,554	—	348,554
地帯間・他社販売電力料	88,778	58,060	146,838	—	146,838	—	146,838
託送収益	—	23,364	23,364	—	23,364	—	23,364
その他(注)4	45,311	14,079	59,390	36,415	95,806	—	95,806
外部顧客への売上高	480,898	97,249	578,148	36,415	614,563	—	614,563
セグメント間の内部 売上高又は振替高	20,057	101,576	121,634	46,465	168,100	△168,100	—
計	500,956	198,826	699,782	82,880	782,663	△168,100	614,563
セグメント利益	105,898	6,221	112,120	3,840	115,960	△25,824	90,135

(注) 1 その他には、総合設備エンジニアリング事業、不動産事業、DX・IT事業などを含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△25,824百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

4 「デフレ完全脱却のための総合経済政策」に基づき実施される「電気・ガス価格激変緩和対策事業」により、国が定める値引き単価による電気料金の値引きを行っており、その原資として受領する補助金に係る収益が、顧客との契約から生じる収益以外の収益として、発電・販売事業の「その他」に、20,095百万円、送配電事業の「その他」に130百万円、それぞれ含まれております。

なお、当該補助金のほか、発電・販売事業の「その他」には、顧客との契約から生じる収益以外の収益として、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)に基づく収益が6,277百万円含まれております。

## II 当第1四半期連結累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	発電・ 販売事業	送配電 事業	計				
売上高							
電灯・電力料	330,568	1,661	332,230	—	332,230	—	332,230
地帯間・他社販売電力料	74,300	55,297	129,598	—	129,598	—	129,598
託送収益	—	26,857	26,857	—	26,857	—	26,857
その他(注) 4	19,637	16,114	35,752	10,942	46,694	—	46,694
外部顧客への売上高	424,505	99,932	524,438	10,942	535,380	—	535,380
セグメント間の内部 売上高又は振替高	29,065	96,303	125,368	22,207	147,576	△147,576	—
計	453,571	196,236	649,807	33,149	682,956	△147,576	535,380
セグメント利益又は 損失(△)	79,788	△11,257	68,530	641	69,172	△11,562	57,609

(注) 1 その他には、総合設備エンジニアリング事業、不動産事業、DX・IT事業などを含んでおります。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額△11,562百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

4 「国民の安心・安全と持続的な成長に向けた総合経済対策」に基づき実施される「電気・ガス料金負担軽減支援事業」により、国が定める値引き単価による電気料金の値引きを行っており、その原資として受領する補助金に係る収益が、顧客との契約から生じる収益以外の収益として、発電・販売事業の「その他」に、3,271百万円、送配電事業の「その他」に19百万円、それぞれ含まれております。  
なお、当該補助金のほか、発電・販売事業の「その他」には、顧客との契約から生じる収益以外の収益として、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)に基づく収益が2,526百万円含まれております。

## 2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社は、中長期ビジョンにおける今後の経営展開として示した「よりそうnext<sup>PLUS</sup>」において、電気・エネルギーを中心に据えた事業を展開することとしており、事業ごとに親和性の高いグループ企業と一体的なマネジメントを行いながら、事業単位で自律的に収益と成長を追求していくこととしております。

これに伴い、当第1四半期連結会計期間より、事業セグメントの区分方法について、「発電・販売事業」、「送配電事業」、「総合設備エンジニアリング事業」、「不動産事業」、「DX・IT事業」、「その他の事業」の区分に変更するとともに、各セグメントに区分される関係会社の見直しを行っております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分に基づき作成しております。

## (5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

## (6) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## (7) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
減価償却費	50,157百万円	56,652百万円

## (8) その他の事項

- ・グローバル・ミニマム課税制度に係る法人税等の取扱い

「グローバル・ミニマム課税制度に係る法人税等の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第46号2024年3月22日)第7項を適用しているため、当第1四半期連結財務諸表においては、グローバル・ミニマム課税制度に係る法人税等を計上しておりません。